

令和５年度 栗東市就労支援事業推進会議（第１回） 記録書

１．日 時 令和５年１１月１４日（火） ９：３０～１０：５５

２．場 所 栗東市役所 ２階第１会議室

３．出席者 ２１名

（委員）田代一也委員、中井昌和委員、高畑きぬ江委員

人権政策課 津野辰実課長、人権政策課 赤井道治教育就労参事員、ひだまりの家 松村正博所長、社会福祉課 野崎隆男課長、障がい福祉課 松本正人課長、子育て支援課 藤井真理子課長、学校教育課 高野崇課長、人権教育課 井上裕司係長（松浦透課長代理）、自治振興課 山本新一課長、少年センター 鎰廣修所長、発達支援課 西川歩課長

（協力者）商工観光労政課（コミュニティセンター治田西） 山田衛職業安定協力員

（オブザーバー）草津公共職業安定所 保木貴之統括職業指導官

（事務局）商工観光労政課 川津課長、上村課長補佐、兜就労支援相談員、奥村就労支援相談員、中村

欠席者 ４名 奥野初恵委員、ひだまりの家 井之口めぐみ職業安定推進員、滋賀県人権センター 河井一久主幹、商工観光労政課 田代就労支援相談員

傍聴者 なし

４．内 容

- １．開会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・川津課長
- ２．市民憲章・人権擁護都市宣言唱和・・・・・・・・全員
- ３．あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中井委員長
- ４．自己紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・各自
- ５．案件

（１）就労支援（相談）状況について 情報提供および意見交換

- ・ 就労にかかる相談件数等の報告について・・・・兜説明

昨年度の相談件数（延べ人数、実人数）、今年度４月～９月末の相談件数（延べ人数、実人数）と昨年の４月～９月末の相談件数を参考程度に比較。

相談件数の延べ人数が増加傾向にある。理由としては、ハローワーク同行、作業所見学など、相談から実際の動きに変わったことが考えられる。

令和４年度一年間の新規就労件数は２８件。

今年度上半期の商工観光労政課の相談件数の実人数は６９件。昨年度は６７件で大きな差はない。差が出たのは、延べ人数の学卒無業者１０６件と不安定就労者１４８件。理由としては、就労し社会生活をする上で生きづらさをかかえ相談に来られるケ

ースが多く、回数を重ね丁寧な相談を行う必要があったため。

令和５年度の新規就労件数は９月末時点で２８件。うち氷河期世代が６件。近年、福祉のサービス事業が増えたこともあり、前年度からの相談者が福祉的就労に就かれたことが大きな要因。こういったことが、障がい福祉課の相談件数延べ人数の増加につながっていると思われる。

○意見・質問

特になし。

(２) 資格取得支援補助金の交付状況について・・・上村説明

補助金の概要説明。令和５年４月より上限額が５万円から８万円に増額。

交付状況については、令和３年度に１件、令和４年度に１０件、令和５年度９月末時点で５件。資格によっては長期に渡って取得する必要がある場合もあるため、このくらいの件数にとどまっていると思われる。

求職者の申請が６件、非正規雇用者の申請が１０件。非正規雇用者の申請が多い理由として、職場内でのスキルアップや転職に向けての資格取得といったことが考えられる。

申請のあった資格の種類としては、フォークリフト運転技能講習の資格が４件と１番多い。

令和３年度はコロナ禍でもあり、周知もあまりできていなかったが徐々に交付実績も上がってきた。引き続き周知に努める。

○意見・質問

委員：近年バスの運転手が不足しているが、２種免許取得は補助金の対象になるのか。

事務局：対象となっている。運送業のドライバーも不足しているのでそういった業種の資格取得にもぜひ活用いただきたい。

(３) 令和５年度就職氷河期世代支援事業進捗状況について・・・上村、奥村説明

就職氷河期世代とは、３０代後半から４０代後半のバブル崩壊後の就職が困難な時期に就職活動を行った世代を指す。そういった世代で正規雇用を希望しながら不本意に非正規で働いている、また就職をしたいが様々な理由から就職活動が行えていない方を対象に支援するという国のプログラム。

本市としても地域就職世代加速化交付金事業として国の交付金を受け令和３年度から実施している。まず就職氷河期世代専用相談窓口を設置し、相談員を一人配置した。同時に市内の就職氷河期世代を対象にアンケートによる実態調査を行った。

令和４年度にはアンケート調査の結果を受けて２つの事業を行った。１つ目は、

求職者向けの就職セミナーの開催。2つ目は、職場見学や職場体験が実施可能なのか等、市内の事業所側の現状を把握するために事業所アンケートを行った。

約半数の事業所で人材確保が不十分である。また一定数の事業所が職場見学について前向きに考えていると回答。その結果をもとに現在、職場見学や職場体験の受け入れ企業の開拓を行っている。

企業ヒアリングの進捗状況について、現在ヒアリングした企業29社はすべて職場見学可能。体験については危険を伴ったり、顧客との直接的なやり取りがあったりするため受け入れられないという企業が多かった。

企業が求める人材については、多くの企業から良好な対人コミュニケーションをとれる人材という意見が出た。

○意見・質問

委員：資料14ページ問6-3であるが、30歳未満の雇用の課題や悩みで短期間で離職が多い。という悩みが多数ある。こういった離職者の離職理由の把握やその後の追跡は行っているのか。

事務局：その後の追跡は行えていないが、若い世代の方はより良い条件の職場を求めて転職するケースが多いと事業所からは聞いている。

委員：求職者向けの就職セミナーを行ったとのことだが、参加者数やセミナー後受講者が就職につながったなどの事例があれば教えていただきたい。

事務局：参加者数は11名と少なかった。実際に参加者が受講後、就労支援相談員に相談に来られ、雇用につながったケースも聞いている。

委員：就職氷河期世代の支援について市としての力を入れて取り組んでいるのが分かるが、近隣他市の課題等ハローワークに情報は入っているか。

オブザーバー：他市の取り組みの状況把握はできていない。氷河期世代の求職者も来られるが、正社員経験がない方が多い。責任のある仕事をしたくないという方と、いざ就職しても求人票の内容と違う業務もさせられるという理由で退職される方がいる。20代で正社員に就けなかった方の特徴としてこういったことが挙げられる。

委員：就職をするということについての学校での指導はどのようになっているのか。

委員：義務教育段階では、職業調べを小学生から行っており、「就職はすべきもの」という指導を行っているが、その後の追跡は行っていない。コロナ禍でできていなかった中学生の職場体験も今年度から再開している。課題として挙げられているような、就職先である程度根気強く頑張る力というのは、幼い頃から身に付けていく必要があると考える。

委員：在日外国人に対して日本語教室を行っているが、どこの企業にどれくらいの外国の方がおられるか把握できていない。企業訪問の際にでも、そうい

った調査ができると日本語教室への募集や周知啓発が行いやすい。

また、栗東市の就労相談件数をまとめているのは分かったが、今後近隣他市町の相談件数も提供いただくと本市の課題等が明確になるのではないか。

事務局：企業で働く在日外国人数の調査について、今後企業訪問等の機会を見つけ現状把握できるよう努める。

また、他市町の就労相談件数についても情報の提供を依頼し、本市の課題の明確化に努めます。

6. その他

(1) 話題提供・・・・・・・・・・草津公共職業安定所 保木統括職業指導官
「雇用失業情勢について」説明。

(2) 次回会議の開催について
2月頃を予定。

7. 閉会・・・・・・・・・・・・・・・・・・高畑副委員長

以上